

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 496社（前期 493社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、富士電気化学(株)、(株)富士通ビジネスシステム、
富士通ホートアウトサービス(株)、富士通機電(株)、富士通電装(株)、(株)高見澤電機製作所、
富士通デバイス(株)、富士通システムストラクチャ(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通テン(株)、
(株)P F U、富士通カンタムデバイス(株)、富士通コア・ア・ピ(株)、ニフティ(株)、
富士通イー・エム・ディ・セミダクタ(株)、富士通日立プラスディスプレイ(株)、富士通リース(株)、
Andahl Corporation、DMR Consulting Group, Inc.、Fujitsu America, Inc.、
Fujitsu PC Corporation、Fujitsu Network Communications, Inc.、
Fujitsu Microelectronics, Inc.、ICL PLC、Fujitsu Europe Ltd.、
Fujitsu ICL España, S.A.、Fujitsu Australia Ltd. 他

持分法適用会社数 25社（前期 25社）

ファナック(株)、(株)富士通ゼネラル、(株)アドバンテスト、
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 10社

富士通ITソリューション(株)、デジタルプロセス(株)、
(株)富士通パソナソリューションズ 他

(除外) 7社

Reliance Computer Corp. 他

持分法（新規） 1社

Red Switch, Inc. (HAL Computer Systems, Inc. の持分法適用関連会社)

(除外) 1社

新興通信建設(株) (現、和興エンジニアリング(株))